

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額及び与信相当額

法的に有効な相対ネットティング契約の効果や担保による信用リスク削減手法の効果をお勘案した取引はありません。

【連結】

(単位：百万円)

	平成22年度中間期末			平成23年度中間期末		
	グロスの再構築コスト (A)	グロスのアドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)	グロスの再構築コスト (A)	グロスのアドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)
派生商品取引	10,260	14,940	25,201	14,445	11,124	25,569
外国為替関連取引	9,899	14,616	24,516	14,212	10,823	25,036
金利関連取引	360	324	684	232	300	532
その他の派生商品取引	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—
合計	10,260	14,940	25,201	14,445	11,124	25,569

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年度中間期末			平成23年度中間期末		
	グロスの再構築コスト (A)	グロスのアドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)	グロスの再構築コスト (A)	グロスのアドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)
派生商品取引	10,260	14,940	25,201	14,445	11,124	25,569
外国為替関連取引	9,899	14,616	24,516	14,212	10,823	25,036
金利関連取引	360	324	684	232	300	532
その他の派生商品取引	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—
合計	10,260	14,940	25,201	14,445	11,124	25,569

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は上記記載から除いております。

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果をお勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。